

〔参考例〕

(住所)

(氏名)

殿

〇〇県知事

土地取引等に関する報告のお願い

〇〇県におきましては、地価が急激な上昇を示し、このため良好なまちづくりを進めることや適切な土地利用を図ることが困難となっている地域を、国土利用計画法第27条の6に基づき、監視区域として指定しています。

現在監視区域として指定されている区域は、〇〇市、〇〇市及び〇〇市の市街化区域です。

監視区域が指定されると、その区域に所在する〇〇㎡以上の土地について土地売買等をする場合に、契約を結ぶ6週間前までに県知事に予定対価の額等の届出が必要となります。届出がなされますと、県知事は、取引価格及び利用目的について審査を行い、取引価格が著しく適正を欠くか利用目的が不適切な場合には、取引価格の変更や取引の中止等の勧告を行います。

このような届出勧告制により、投機的取引の防止や地価の安定を推進しているところですが、この監視区域の指定の拡大・解除等を始めとする地価対策を適切に行うためには、これらの地域及びその周辺地域の地価の動向や土地取引の状況等を十分に把握する必要があります。このため、県におきましては、土地取引の件数・面積や、建築着工の動向、実際の取引における売買価格等の調査を行っております。つきましては、この調査の一環としまして、別紙 2 1の報告書により、同書に記載しました貴殿の土地取引の契約内容等について、国土利用計画法第27条の9の規定に基づき、報告をお願い致します。

なお、当該土地取引が別紙 2 2のいずれかに該当する場合には、同法に基づく報告義務はございません。この場合には、当該番号に○を付け、必要事項を記載した上で同紙の返送をお願いします。なお、この場合においても、あわせて報告書の記載を行っていただければ幸いです。

また、報告書は〇年〇月〇日までに御返送下さい。皆様の広い理解と御協力をお願いします。